

## 事例⑦ ひみ里山杉の地域材利用に向けた取組み

連携団体 <b>富山県西部森林組合</b> × <b>氷見商工会議所</b> 氷見支所 (会員企業) ほか (富山県氷見市)	連携分野 ①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発 (資源活用) ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持
---	--



2012年、氷見木材組合、富山県西部森林組合氷見支所、設計事務所、工務店等、氷見市などで「ひみ里山杉活用協議会」を発足し、「ひみ里山杉」のブランド化と活用促進に取り組んでいる。



事務局である製材所が川上の森林組合と川下の工務店を結び付け、行政も交えた地域全体で、それぞれの知見を結集することで「ひみ里山杉」としてのブランド化、普及、新たな用途開拓を目指している。

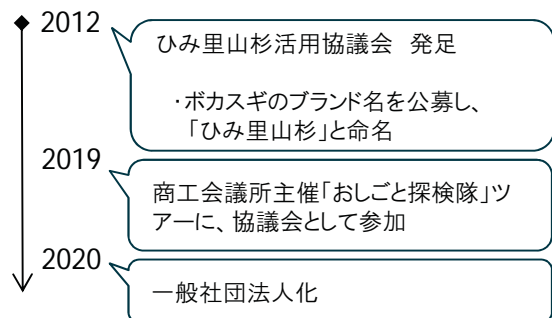
公共建築物（県立美術館や県議会議事堂など）へのひみ里山杉活用は大いに活用されてきており、今後は、民間住宅等への普及が課題となっている。そのためにも、ひみ里山杉材の扱い方、施工の注意点などの情報を工務店等に届け、実際に活用してもらうことを目指している。

また、一般消費者にひみ里山杉のPRを行い、木に対するニーズを掘り起こしていくため、各種体験会を実施している。

2019年夏には、例年実施していた夏休み親子イベント企画を、氷見商工会議所主催の見学・体験ツアー「おしごと探検隊」の一コンテンツとして実施。氷見商工会議所では、従前から、氷見市内の企業と小学生を結び付け、市内産業の理解を深める取組みを行っており、会議所会員からの紹介もあって連携が実現した（伐採見学、クサビ打ち体験、木工教室などを実施）。商工会議所は、イベント企画の広報・募集のほか、イベント参加者のための移動用バスの手配などに携わった。

### 連携の経緯

課題：  
放置されたボカスギの人工林に、台風や大雪の被害。国産木材利用衰退への危機感。



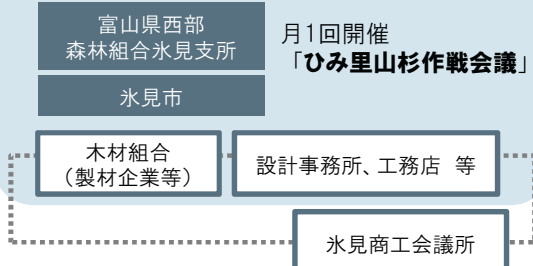
### 〇成果

「見える化」  
・2012年から継続的に見学会・ワークショップ等開催し、計5,000人が参加。  
ひみ里山杉の良さを伝えられた。

「実践」  
・ウッドコレクションに板小屋を出展。好評を得た  
・お野立所、県立美術館、県議会議事堂、氷見市議会議事堂にひみ里山杉を使用。  
県民が魅力を実感する場を提供できた。

「挑戦」  
・強度試験を実施、建築用材としての機能性を工務店に説明、アピールする資料ができた。

### ひみ里山杉活用協議会



氷見市では、昭和30年以降、木材利用の減少にともない、植林杉が放置されるようになった。特に、平成16年の台風、翌17年の大雪による冠雪被害により、富山県内のスギ人工林は甚大な被害を受けた。その状況に危機感を募らせ、氷見商工会議所の会員である岸田木材社長の岸田毅氏（のちに協議会事務局長に就任）が、地域連携の声を上げた。岸田氏はまた、当時“木材をふんだんに使って”建設された道の駅が、実は外国産の集成材ばかりが利用されていたことにも衝撃を受け、国産木材の利用促進の重要性を痛感したという。

岸田氏の呼びかけにより、以前から会合などで親交のあった氷見木材組合と富山県西部森林組合氷見支所を中心に、市内外の設計事務所や工務店、氷見市などが連携して「ひみ里山杉活用協議会」を発足。ボカスギを「ひみ里山杉」と銘打ち、ブランド化による利用拡大により、荒廃森林の適切な整備、資源の有効活用を図ることになった。

なお、この時期、森林組合では、風雪被害を受けた人工林の撤出間伐による整理を行うために導入した高性能林業機械が充実してきており、主伐に取り組んで木材の生産量増加を見込んでいた。そのため、連携によりサプライチェーンが構築されることでのボカスギ需要拡大、販路の拡大に期待して、積極的に連携に参加した。

### 連携の状況

### 月に1度は作戦会議。2020年には一般社団法人化

協議会の会員は現在20名。月に1回の「ひみ里山杉作戦会議」を開催している。森林組合も、協議会委員として運営に携わっている。見学会やワークショップなどの催事のアイデアは、会長や事務局、委員会の各メンバーが自発的にアイデアを出し合っている。

2020年には一般社団法人化。事業の収益の一部を活動費にまわすことで、限りある活動資金を補えるようになった。また、行政からの事業を受託することもできるようになった。



### 連携の課題と感ずること

### 各メンバーが事業を提案し、それぞれ主体的に活動

協議会発足時は、氷見市が県内でも有数の林業地ということで各所から応援の声を受けたが、多くの関係者を巻き込んでいく中で、「途中で投げ出さないように」との叱咤激励も受けた。現在、協議会におけるコミュニケーションは比較的うまくいっている。また、「各メンバーが事業を提案し、それぞれ主体となって進めるという形態をとっており、協力体制ができてきている。今後も、他団体の意見をしっかりと聞き、連携を深めていきたい（森林組合）」。

また、「地域の歴史や産業をふまえた、ひみ里山杉ならではのストーリー作りを通じて、良さを発信していくことが今後の課題であると考えている（協議会事務局長）」。

### 今後の展望

### 公共の安全と環境保全に努め、循環可能な林業経営へ

森林組合は、「地域森林の整備を推進し、公共の安全や環境の保全に努めることが重要だと考えている。循環可能な資源である木材を有効活用し、森林の有する公益的機能の維持増進に向け、今後も、協議会メンバーとして積極的に活動を支援していきたい。将来的には、当地の森林の過半を占める「ボカスギ」の苗木生産を行い、新たな林業体制の構築を図りたい。また、伐期を迎えたスギ人工林資源を積極的に活用（主伐）し、伐採跡地に再度植栽を行う（再造林）ことで循環可能な林業経営を目指しているの、このような連携を今後も積極的にサポートしていきたいと考えている。」

また、協議会事務局長の意見として「“生産者の顔の見える木材”を目指し、家を建てる人が、積極的に選びたいくなるような材を提供できるようにしていきたい」とのことである。



## 事例⑧ 加工用野沢菜栽培で森林組合とJAが連携

<p>連携団体</p> <p style="text-align: center;"><b>長野森林組合 × JAながの</b></p> <p style="text-align: right;">(長野県)</p>	<p>連携分野</p> <p>①販路開拓・ビジネスマッチング ②六次産業化・商品開発（資源活用） ③地方移住・観光振興 ④地域コミュニティ維持</p>
--	---



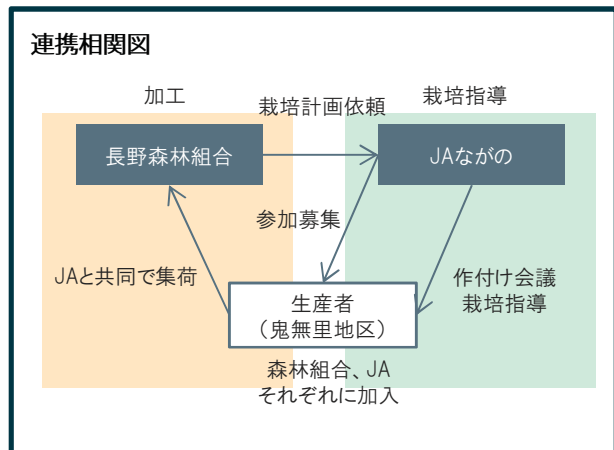
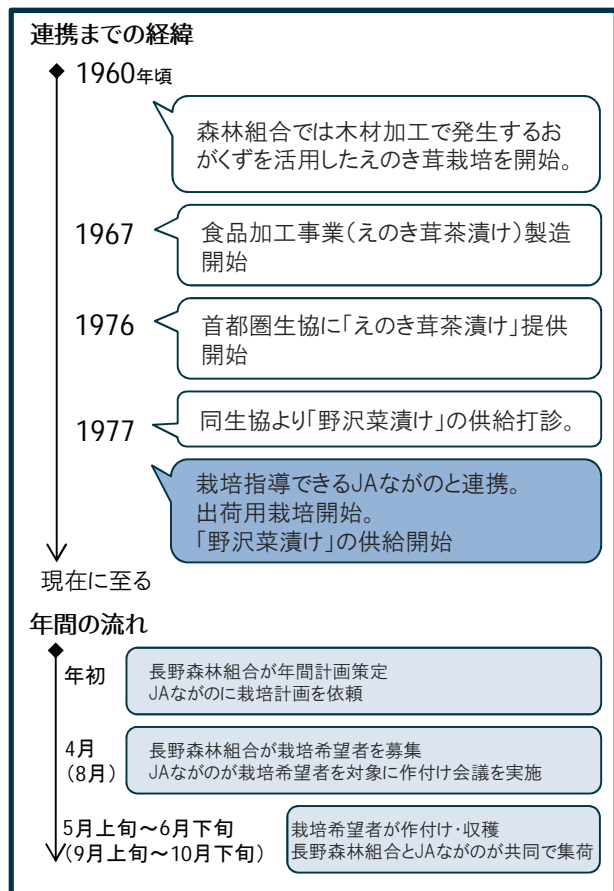
長野森林組合鬼無里事業所では、加工食品の製造販売を行っており、野沢菜漬けに使用する野沢菜の栽培指導・集荷等でJAながのと40年以上にわたり連携している。



食品加工場を運営する長野森林組合鬼無里事務所では、年始に野沢菜漬けの年間計画を策定し、計画に沿った栽培をJAながの（ながの中部営農・経済センター）に依頼。製造された商品の出荷先は首都圏を中心とする生協に浅漬けを、古漬けは主に長野市内事業者に卸しており、おやきの具材などに用いられている。また、自社製品として「野沢菜油いため」として販売している。

野沢菜の作付けは5月上旬からと9月上旬からの年2回行う。作付け前には森林組合が有線放送で鬼無里地区内の住民に周知。野沢菜栽培希望者を集め、JAが作付け会議（4月、8月）を実施し、種子を配布。栽培では農薬を極力使用しないように定め、収穫は6月下旬と10月下旬に行っている。集荷はJAと森林組合の2名で各生産者を回り、森林組合加工場で荷下ろし、漬け込み・加工を行う。加工では合成添加物を使用せず製造している。

2019年度は野沢菜栽培に延べ18人が参加、加工場では12人が従事しており、収穫量は2019年度で46.2t（一日当たりの入荷量は約1.5t）、金額は2,218千円となった。清算は森林組合からJAに一括で支払い、JAが各生産者にそれぞれ支払っている。





## 連携前の課題と、連携の目的

## 取引先からの要望で、森林組合から地元JAに相談

長野市鬼無里地区では冬季に森林作業が行えないため、長野森林組合（当時鬼無里森林組合）は、木材の製造過程で出るおがくずを培地として利用し、えのき茸の栽培を組合員に奨励。さらに収益の安定化を図るため同組合は1967年に食品加工施設を整備。「えのき茸茶漬け」の製造を開始した。連携の契機は1977年。前年の1976年に首都圏を中心とした生活協同組合と「えのき茸茶漬け」の提携を開始。翌1977年に「野沢菜漬」の供給が可能か依頼を受ける。しかし、同地区では、自家用の野沢菜は栽培していたが、出荷用の栽培を行っていなかったため、原材料の野沢菜の栽培指導や取りまとめをどうするかが課題となった。

## 連携の状況

## 両担当者と生産者が圃場で顔を合わせ事業推進

森林組合は地元のJAに協力を要請（当時 鬼無里農業協同組合、現JAながの）。JAと連携し、依頼を受けた同年に早くも野沢菜栽培から野沢菜漬けの商品化に至った。地区住民の大半は森林組合、JAそれぞれの組合に加入しており、2019年の野沢菜生産者は全員が両組合に加入している。組合間提携を進めることが組合員のメリットにもつながったことが迅速な連携、継続的な取組みになっているものと考えられる。

現在は森林組合の担当者とJAの営農指導員の2名が事業を担当。集荷時期には両担当者が毎日、集荷実績を情報共有、集荷場所・集荷量の確認を行っており、生産者とも翌日以降の集荷量調整の連絡を取っている。

また、生産者が集荷所に持ち込むのと異なり、両担当者がJAの2tトラック車で各生産者を回り集荷を行っており、毎日圃場で生産者と顔を合わせ会話ができています。林業を通して接する組合員が少なくなる中、本事業を通して森林組合員と組合の関係性構築、各団体・生産者が密なコミュニケーションを図っている。

## 連携の課題

## 今後の課題は生産者の高齢化。集荷時の負担是正。

「少子高齢化、担い手不足による生産の継続性が課題。JAながのも含め、近隣地域との連携も検討していく必要性を感じている」（長野森林組合）、「生産者の高齢化が進んでいる。若い生産者の参加促進が事業を継続していくうえで重要と考えている」（JAながの）と、双方の認識として生産者の高齢化、確保が課題となっている。

また「集荷場を回り市場に出荷する通常作業と違い、農家の畑を回り集荷を行う集荷作業は収益性が低く、JA側への負担が大きい。今後、集荷手数料の値上げなどの検討を要する」（長野森林組合）など事業を継続していくうえで、連携団体の負担にも目を向けている。

## 連携で感じること

## 両団体が連携・協力し、生産者と消費者をつなぐ架け橋に

減農薬、無農薬、合成添加物不使用など消費者ニーズと、そのニーズを受け止め実践する生産者は対等互惠という考えのもと、森林組合は加工・販売を担い、圃場作りや病害虫対策など森林組合が対応できない領域でJAが協力し、それぞれの特性を活かした連携を実現。生産者と消費者を仲介する役割として森林組合、JAが連携する体制が重要（長野森林組合）。

地元で生産から加工まで行った商品が全国に販売されるというのはJAとしても魅力的と捉えている。また、野沢菜は荒廃地にしないための対策としても有用と捉えている（JAながの）。

## 今後の展望

## 両団体のさらなる連携で組合員、一次産業の活性化へ

JAからの原料調達、森林組合での加工による連携にはまだまだ多くの可能性があると思っている。野沢菜以外にも森林組合で製造している加工用味噌はJAながのより仕入れた長野県産米、大豆を使用している例があり、連携することで互いの組合員及び一次産業の活性化に繋がることを希望している。（長野森林組合）

森林組合から、野沢菜以外での提案もいただいております。どのような商材が求められているのかなど情報をいただきありがとうございます。（JAながの）